

小田原市水道事業会計

平成31年度小田原市水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 3,366,888	
	1 営業収益		2,871,778	
		1 給水収益	2,825,529	
		2 受託給水工事収益	34,795	
		3 その他営業収益	11,454	
	2 営業外収益		494,810	
		1 加 入 金	124,221	
		2 受 取 利 息	2	
		3 他会計補助金	14,873	
		4 長期前受金戻入	200,872	
		5 受託工事収益	19,263	
		6 雑 収 益	135,579	
	3 特別利益		300	
		1 過年度損益修正益	300	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			千円 3,029,249		
	1 営業費用		2,715,125		
		1 原水及び浄水費	626,453		
		2 配水及び給水費	465,611		
		3 受託給水工事費	26,142		
		4 業 務 費	238,369		
		5 総 係 費	181,600		
		6 減 価 償 却 費	1,141,206		
		7 資 産 減 耗 費	35,744		
		2 営業外費用		292,124	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		223,800	
		2 受 託 工 事 費		16,324	
		3 雑 支 出		2,000	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		50,000	
		3 特別損失		2,000	
		1 過年度損益修正損		2,000	
		4 予 備 費		20,000	
	1 予 備 費		20,000		

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1,457,206	
	1 企業債		1,110,200	
		1 企業債	1,110,200	
	2 工事負担金		42,418	
		1 工事負担金	42,418	
	3 補助金		179,588	
		1 他会計補助金	54,922	
		2 県補助金	124,666	
4 その他資本的収入		125,000		
	1 その他資本的収入	125,000		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 3,185,046	
	1 建設改良費		2,402,591	
		1 第五期拡張事業費	1,391,029	
		2 配水施設整備事業費	762,688	
		3 配水管新設改良費	175,941	
		4 施設改良費	40,526	
		5 量水器費	3,960	
		6 固定資産購入費	18,754	
		7 リース債務支払額	9,693	
	2 企業債償還金		772,455	
		1 企業債償還金	772,455	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

平成31年度小田原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失 (△は当年度純損失)	269,475
減価償却費	1,141,206
固定資産除却費	17,793
引当金の増減額 (△は減少)	17,651
長期前受金戻入額	△ 200,872
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息	223,800
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,480
未払金の増減額 (△は減少)	258,078
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>1,000</u>
小計	1,720,649
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	<u>△ 223,800</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,496,851

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,216,293
国庫補助金等による収入	124,666
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	56,188
工事負担金等による収入	<u>166,152</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,869,287

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,110,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 772,455
リース債務の償還による支出	<u>△ 9,160</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,585

資金増加額(又は減少額)	△ 43,851
資金期首残高	<u>2,457,837</u>
資金期末残高	2,413,986

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手当等	退職給付費	計
本 年 度	損益勘定支弁職員	5	(4) 41	52	181,551		138,864	32,510	352,977
	資本勘定支弁職員		() 11		46,917		41,540		88,457
	合 計	5	(4) 52	52	228,468		180,404	32,510	441,434
前 年 度	損益勘定支弁職員		(4) 40		179,348		135,034	13,875	328,257
	資本勘定支弁職員		() 11		47,023		38,660		85,683
	合 計		(4) 51		226,371		173,694	13,875	413,940
比 較	損益勘定支弁職員	5	() 1	52	2,203		3,830	18,635	24,720
	資本勘定支弁職員		()		△ 106		2,880		2,774
	合 計	5	() 1	52	2,097		6,710	18,635	27,494

備考 () 内は、再任用職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区 分		法定福利費	合 計	備 考
本 年 度	損益勘定支弁職員	61,868	414,845	
	資本勘定支弁職員	18,438	106,895	
	合 計	80,306	521,740	
前 年 度	損益勘定支弁職員	61,156	389,413	
	資本勘定支弁職員	17,976	103,659	
	合 計	79,132	493,072	
比 較	損益勘定支弁職員	712	25,432	
	資本勘定支弁職員	462	3,236	
	合 計	1,174	28,668	

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	23,741	10,869	58,397	41,285	23,186	155	10,757
前年度	17,204	10,671	56,320	38,991	22,844	211	13,326
比較	6,537	198	2,077	2,294	342	△ 56	△ 2,569

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度	66	4,607	130		3,321	3,890	
前年度	168	4,286	203		4,920	4,550	
比較	△ 102	321	△ 73		△ 1,599	△ 660	

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,097	1 給与改定に伴う 増 減 分	千円 369		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.16% 給与改定の実施時期 30年4月
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,655		平均昇給率 1.31% 昇給職員数 51人
		3 その他の増減分	△ 927	職員数の増に係る増加分及 び職員の異動等に係る増減 分	職員数の異動状況 (職員数) 本年度 52人 (4) 前年度 51人 (4) 増減 1
手 当 等	6,710	1 給与改定に伴う 増 減 分	221		
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,811		
		3 その他の増減分	4,678	職員数の増に係る増加分及 び職員の異動等に係る増減 分	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	全職種
30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	338,979	302,245	329,477
	平均年齢 (歳)	45歳 8月	50歳	46歳 9月
29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	343,262	295,421	330,632
	平均年齢 (歳)	46歳 5月	49歳	47歳 1月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額 (円)	489,262	477,772

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	158,300	155,500	158,300	155,500
短大卒	174,500		174,500	
大学卒	188,400		188,400	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職 (人)		技能労務職 (人)	
	級別	人数	級別	人数
30年10月1日現在	1級	1	1級	1
	2級	5	2級	
	3級	4 (2)	3級	(1)
	4級	9 (2)	4級	8
	5級	6	5級	4
	6級	6		
	7級	3		
	8級	2		
	計	36 (4)	計	13 (1)
29年10月1日現在	1級		1級	1
	2級	7	2級	
	3級	2 (1)	3級	1 (1)
	4級	9 (2)	4級	7
	5級	4	5級	4
	6級	9		
	7級	3		
	8級	2		
	計	36 (3)	計	13 (1)

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長 担当監	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監
一般行政職給料表 (2) 技能労務職	一般の 技能職員 一般の 業務職員	技能職員 業務職員	技能主任 業務主任	上級 技能主任 上級 業務主任	職 長 技能主査 業務主査			

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	52	39	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	51	38	13	
	号級数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	8	6	2
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	24	15	9
		5号給 (人)	15	13	2
	6号給 (人)	2	2		
比 率 (B) / (A) (%)	98.1	97.4	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	51	38	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	51	38	13	
	号級数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	8	6	2
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	24	15	9
		5号給 (人)	15	13	2
	6号給 (人)	2	2		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.0	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	20.9	0.0	64.3
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊作業手当		

(8) その他の手当

地域手当、扶養手当、住居手当及び通勤手当については、一般会計の制度と同じ。

継続費に関する調書

(単位 千円)

款項	事業名	全 体 計 画				前年度の 前年度 未済の 支払義務 発生額	前年度の 前年度 未済の 支払義務 発生額 (見込)額	当該年度の 支払義務 発生額	当該年度の 未済の 支払義務 発生額	翌年度の 以降の 支払義務 発生額	継続費の 総額に 対する 率%		
		年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
				企業債	国県支出金							損益勘定 留保資金等	
1	高田浄水場 脱塩施設	29	433,800			433,800	189,455	244,345		433,800		28.5	
		30	237,539			237,539		237,539		237,539		15.6	
		31	849,461	486,200			363,261			849,461	849,461		55.9
		計	1,520,800	486,200			1,034,600	189,455	481,884	849,461	1,520,800		100.0
	中河原1号池 配水施設	29	128,000			128,000	87,587	40,413		128,000		26.7	
		30	300,000	197,200			102,800		300,000		300,000		62.5
		31	52,000	40,000			12,000			52,000	52,000		10.8
		計	480,000	237,200			242,800	87,587	340,413	52,000	480,000		100.0
	久野送水管 改良事業	30	178,752	110,000	56,666	12,086			178,752		178,752		43.9
		31	228,200	141,000	71,667	15,533			228,200	228,200	228,200		56.1
		計	406,952	251,000	128,333	27,619			178,752	228,200	406,952		100.0
	中河原配水池 緊急遮断事業	30	36,530			36,530		36,530		36,530		37.7	
31		60,470			60,470			60,470	60,470	60,470		62.3	
計		97,000			97,000		36,530	60,470	97,000	97,000		100.0	
中里配水管 更新事業	30	120,000	73,000	40,000	7,000			120,000		120,000		41.2	
	31	171,000	142,000	12,333	16,667			171,000	171,000	171,000		58.8	
	計	291,000	215,000	52,333	23,667			120,000	171,000	291,000		100.0	
飯泉配水管 更新事業	31	150,000	100,000	40,000	10,000			150,000	150,000	150,000		44.9	
	32	184,000	129,000	42,000	13,000					184,000		55.1	
	計	334,000	229,000	82,000	23,000			150,000	150,000	184,000		100.0	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	負担額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	企業債	国県支出金	損益勘定留保資金等
高田浄水場等 運転管理委託料	578,170	543,240	平成29年度から 平成30年度まで	108,648	平成31年度から 平成34年度まで	434,592			434,592
水質分析機器 借上料	2,813	2,813			平成31年度から 平成32年度まで	2,813			2,813
水道料金等 徴収委託料	718,124	692,483	平成29年度から 平成30年度まで	153,885	平成31年度から 平成34年度まで	538,598			538,598
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成27年度設定分)	1,632	1,594	平成27年度から 平成30年度まで	1,125	平成31年度から 平成32年度まで	469			469
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成30年度設定分)	3,078	1,733	平成30年度		平成31年度から 平成35年度まで	1,733			1,733
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成31年度設定分)	16,612	16,612			平成31年度から 平成36年度まで	16,612			16,612
小型貨物自動車 借上料 (平成27年度設定分)	1,894	1,547	平成27年度から 平成30年度まで	1,071	平成31年度から 平成32年度まで	476			476
小型貨物自動車 借上料 (平成28年度設定分)	2,539	2,323	平成28年度から 平成30年度まで	1,503	平成31年度から 平成33年度まで	820			820
小型貨物自動車 借上料 (平成30年度設定分)	2,835	2,534	平成30年度		平成31年度から 平成34年度まで	2,534			2,534
小型貨物自動車 借上料 (平成31年度設定分)	2,821	2,821			平成31年度から 平成35年度まで	2,821			2,821
軽貨物自動車 借上料 (平成28年度設定分)	3,104	2,495	平成28年度から 平成30年度まで	1,616	平成31年度から 平成32年度まで	879			879
軽貨物自動車 借上料 (平成30年度設定分)	3,091	2,783	平成30年度		平成31年度から 平成34年度まで	2,783			2,783

事 項	限度額	負担額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 県 支 出 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
軽貨物自動車 借上料 (平成31年度設定分)	1,909	1,909			平成31年度から 平成35年度まで	1,909			1,909
軽乗用自動車 借上料	485	475	平成30年度		平成31年度から 平成32年度まで	475			475
普通乗用自動車 借上料	2,322	2,092	平成28年度から 平成30年度まで	1,004	平成31年度から 平成33年度まで	1,088			1,088
電話交換機借上料	269	269			平成31年度から 平成32年度まで	269			269
自動体外式除細動器 (AED)借上料	311	194	平成30年度		平成31年度から 平成35年度まで	194			194
水道管路情報 システム借上料	39,200	38,104	平成28年度から 平成30年度まで	16,330	平成31年度から 平成33年度まで	21,774			21,774
財務会計システム 借上料	9,243	8,702	平成29年度から 平成30年度まで	1,770	平成31年度から 平成34年度まで	6,932			6,932

平成30年度小田原市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1)給水収益	2,631,506		
(2)受託給水工事収益	34,139		
(3)その他営業収益	<u>14,064</u>	2,679,709	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	576,072		
(2)配水及び給水費	395,068		
(3)受託給水工事費	28,730		
(4)業務費	214,286		
(5)総係費	161,901		
(6)減価償却費	1,143,381		
(7)資産減耗費	<u>23,355</u>	<u>2,542,793</u>	
営業利益			136,916
3 営業外収益			
(1)加入金	110,280		
(2)受取利息	3		
(3)他会計補助金	17,383		
(4)長期前受金戻入	202,738		
(5)雑収益	<u>134,288</u>	464,692	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	229,738		
(2)雑支出	<u>62,919</u>	<u>292,657</u>	<u>172,035</u>
経常利益			308,951
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	<u>278</u>	278	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	<u>1,852</u>	<u>1,852</u>	<u>△ 1,574</u>
当年度純利益			307,377
前年度繰越利益剰余金			109,144
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>573,116</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>989,637</u></u>

平成30年度小田原市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
（1）有 形 固 定 資 産			
ア	土 地		1,263,681
イ	建 物	1,712,611	
	減価償却累計額	<u>△ 909,199</u>	803,412
ウ	構 築 物	48,938,819	
	減価償却累計額	<u>△ 23,766,215</u>	25,172,604
エ	機 械 及 び 装 置	4,910,640	
	減価償却累計額	<u>△ 3,950,803</u>	959,837
オ	車 両 運 搬 具	22,891	
	減価償却累計額	<u>△ 21,604</u>	1,287
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	341,450	
	減価償却累計額	<u>△ 319,716</u>	21,734
キ	リ ー ス 資 産	44,833	
	減価償却累計額	<u>△ 14,796</u>	30,037
ク	建 設 仮 勘 定		<u>935,528</u>
	有形固定資産合計		29,188,120
（2）無 形 固 定 資 産			
ア	施 設 利 用 権		<u>1,076</u>
	無形固定資産合計		1,076
（3）投 資 そ の 他 の 資 産			
ア	出 資 金		<u>48,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>48,000</u>
	固定資産合計		29,237,196
2 流 動 資 産			
（1）現 金 預 金			
			2,457,837
（2）未 収 金			
		373,181	
	貸倒引当金	<u>△ 1,909</u>	371,272
（3）貯 蔵 品			
			117,557
（4）そ の 他 流 動 資 産			
			<u>1</u>
	流動資産合計		<u>2,946,667</u>
	資産合計		<u><u>32,183,863</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 9,685,392

充てるための企業債

企業債合計

9,685,392

(2) リース債務

16,895

(3) 引当金

ア 退職給付引当金 299,622

イ 修繕引当金 128,450

ウ 特別修繕引当金 25,000

引当金合計

453,072

固定負債合計

10,155,359

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 772,455

充てるための企業債

企業債合計

772,455

(2) リース債務

9,261

(3) 未払金

400,420

(4) 預り金

304,967

(5) 引当金

ア 賞与引当金 31,763

イ 法定福利費引当金 5,679

引当金合計

37,442

流動負債合計

1,524,545

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,881,136

繰延収益合計

3,881,136

負債合計

15,561,040

資 本 の 部

6 資 本 金		14,790,126
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	82,307	
イ 工 事 負 担 金	60,576	
ウ 国 庫 (県) 補 助 金	19,740	
エ 一 般 会 計 補 助 金	45,117	
オ その他 資 本 剰 余 金	<u>4,236</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		211,976
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	633,848	
イ 建 設 改 良 積 立 金	103,322	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>883,551</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,620,721</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,832,697</u>
資 本 合 計		<u>16,622,823</u>
負 債 資 本 合 計		<u>32,183,863</u>

平成31年度小田原市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1)有 形 固 定 資 産			
ア	地		1,263,681
イ	建 物	1,712,611	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 942,431</u>	770,180
ウ	構 築 物	51,473,871	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,683,445</u>	26,790,426
エ	機 械 及 び 装 置	5,181,395	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,106,620</u>	1,074,775
オ	車 両 運 搬 具	39,756	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,747</u>	18,009
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	341,634	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 321,065</u>	20,569
キ	リ ー ス 資 産	44,833	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,866</u>	21,967
ク	建 設 仮 勘 定		<u>286,466</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		30,246,073
(2)無 形 固 定 資 産			
ア	施 設 利 用 権		<u>842</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		842
(3)投 資 そ の 他 の 資 産			
ア	出 資 金		<u>48,000</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>48,000</u>
	固 定 資 産 合 計		30,294,915
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金			
			2,413,986
(2)未 収 金			
		380,661	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,056</u>	378,605
(3)貯 蔵 品			
			116,557
(4)そ の 他 流 動 資 産			
			<u>1</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>2,909,149</u>
	資 産 合 計		<u><u>33,204,064</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 9,974,987

充てるための企業債

企業債合計

9,974,987

(2) リース債務

7,636

(3) 引当金

ア 退職給付引当金 313,497

イ 修繕引当金 105,783

ウ 特別修繕引当金 50,000

引当金合計

469,280

固定負債合計

10,451,903

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 820,605

充てるための企業債

企業債合計

820,605

(2) リース債務

9,360

(3) 未払金

658,498

(4) 預り金

304,967

(5) 引当金

ア 賞与引当金 33,222

イ 法定福利費引当金 5,941

引当金合計

39,163

流動負債合計

1,832,593

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,027,270

繰延収益合計

4,027,270

負債合計

16,311,766

資 本 の 部

6 資 本 金		14,790,126
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	82,307	
イ 工 事 負 担 金	60,576	
ウ 国 庫 (県) 補 助 金	19,740	
エ 一 般 会 計 補 助 金	45,117	
オ その他資本剰余金	<u>4,236</u>	
資本剰余金合計		211,976
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	148,185	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,742,011</u>	
利益剰余金合計		<u>1,890,196</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,102,172</u>
資 本 合 計		<u>16,892,298</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>33,204,064</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法（但し、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具・器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（208,124千円）については、平成26年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上する。

(5) 特別修繕引当金

設備等に係る定期的かつ大規模な修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕から当事業年度末までの期間に対応する額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は267,864千円である。

2 長期前受金収益化累計額 4,151,878千円

3 給与費に係る引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として18,635千円を支給する見込みであるため、退職給付引当金18,635千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として99,682千円を支給する見込みであるため、賞与引当金31,763千円を取り崩す見込みである。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として80,306千円を支払する見込みであるため、法定福利費引当金5,679千円を取り崩す見込みである。

4 修繕費に係る引当金の取崩し

(1) 修繕引当金の取崩し

当年度において、設備等に係る大規模な修繕を行うため、修繕引当金22,667千円を取り崩す見込みである。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	12,011千円
1年超	18,876千円
計	30,887千円

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩す。

平成31年度小田原市
収益的収入
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	水 道 事 業 収 益		3,366,888	3,374,018	△ 7,130
	1	営 業 収 益	2,871,778	2,890,241	△ 18,463
		1 給 水 収 益	2,825,529	2,842,027	△ 16,498
		2 受 託 給 水 工 事 収 益	34,795	34,139	656
		3 そ の 他 営 業 収 益	11,454	14,075	△ 2,621
2	営 業 外 収 益		494,810	483,477	11,333
	1	加 入 金	124,221	119,102	5,119
	2	受 取 利 息	2	3	△ 1
	3	他 会 計 補 助 金	14,873	17,383	△ 2,510
	4	長 期 前 受 金 戻 入	200,872	202,738	△ 1,866
	5	受 託 工 事 収 益	19,263	8,165	11,098
	6	雑 収 益	135,579	136,086	△ 507
3	特 別 利 益		300	300	

水道事業会計予算説明書
及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
水 道 料 金	2,825,373	普通計量栓 1,892,666 家庭用(延) 456,195件 特別計量栓 932,614 事業用(延) 38,963件 臨時用(延) 55件 共用栓 93 家庭用(延) 15件
分 水 料 金	156	
新 設 工 事 取 益	68	県道路面復旧監督事務費(5件)
手 数 料	34,727	設計審査手数料 新設工事(1,406件) 28,839 増設・改造工事(448件) 5,888
手 数 料	7	証明手数料(26件)
補 償 料	11,296	配水管破損事故等による補償料 1,000 消火栓補修補償料 10,296
雑 収 益	151	江之浦水源使用料
水 道 利 用 加 入 金	124,221	970件
預 金 利 息	1	
貸 付 金 利 息	1	
一 般 会 計 補 助 金	14,873	片浦地区簡易水道統合等補助金
長 期 前 受 金 戻 入	200,872	
受 託 工 事 取 益	19,263	応急給水口設置工事受託費
不 用 品 売 却 収 益	50	
手 数 料	150	指定給水装置工事事業者指定等手数料(24件)
受 託 事 務 収 益	124,875	下水道使用料徴収受託事務費
そ の 他 雑 収 益	10,504	土地貸付料等

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		1 過年度損益修正益	千円 300	千円 300	千円
		取 入 合 計	3,366,888	3,374,018	△ 7,130

節		備 考
区 分	金 額	
過年度損益修正益	千円 300	水道料金調定誤びゅう等に伴う修正益 千円

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	53,980	職員給与費 (14人)	112,408
手 当 等	32,407	浄水場に関する経費	419,275
賞与引当金繰入額	7,930	委託料	151,281
法定福利費	16,673	自家用電気工作物保守点検	
法定福利費	1,418	薬品注入設備点検	
引当金繰入額		脱水ケーキ収集運搬・処理	
被 服 費	30	残留塩素測定	
備 消 品 費	2,619	高田浄水場等運転管理等	
燃 料 費	1,252	水質検査等手数料	4,228
光 熱 水 費	687	水質分析機器借上料	3,979
通 信 運 搬 費	334	(平成31年度債務負担行為設定)	
委 託 料	169,296	施設修繕関係費	46,223
手 数 料	10,167	高田浄水場中河原系3号送水ポンプ等修繕費	
賃 借 料	3,979	材料費	
修 繕 費	61,699	特別修繕引当金繰入額	8,057
特別修繕引当金	8,057	動力費	158,016
繰 入 額		薬品費	40,991
動 力 費	208,908	その他維持管理費	6,500
薬 品 費	41,806	水源地に関する経費	91,632
材 料 費	1,675	委託料	16,632
使 用 料	2,413	自家用電気工作物保安管理	
受 水 費	1,123	膜モジュール洗浄	
		樹木伐採等	
		水質検査等手数料	5,939
		施設修繕関係費	15,271
		根府川第一浄水場膜ろ過設備電磁弁等修繕費	
		材料費	
		動力費	50,892
		その他維持管理費	2,898
		導送水管維持管理経費	3,138
		導送水管漏水修繕費	1,500
		その他維持管理費	1,638

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		3 受託給水工事費	26,142	28,760	△ 2,618

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	50,061	職員給与費 (13人)	108,285
		配給水管維持管理経費	234,456
手 当 等	33,297	委託料	28,164
		配給水管漏水調査	
		漏水修繕待機	
		早期復旧ルート点検等	
賞与引当金繰入額	7,199		
賃 金	2,115	維持修繕関係費	184,046
		配給水管漏水修理	
法 定 福 利 費	16,460	仕切弁等修繕	
		舗装復旧	
法 定 福 利 費	1,288	材料費	
引 当 金 繰 入 額		特別修繕引当金繰入額	16,943
被 服 費	66	その他維持管理費	5,303
		配水池維持管理経費	47,626
備 消 品 費	3,243	委託料	12,178
		自家用電気工作物保安管理	
燃 料 費	1,032	片浦地区次亜塩素注入設備点検	
		樹木伐採等	
光 熱 水 費	864	水質検査等手数料	3,979
		維持修繕関係費	7,584
通 信 運 搬 費	590	米神配水池建屋等修繕費	
		材料費	
委 託 料	81,525	動力費	20,556
		その他維持管理費	3,329
手 数 料	4,128	水道メーターに関する経費	62,605
		検定満期分メーター取替委託料等	
修 繕 費	217,243	消火栓維持管理経費	8,726
		修繕費等	
特 別 修 繕 引 当 金	16,943	地震等防災対策経費	3,913
繰 入 額		災害用給水袋購入費	
動 力 費	20,556	材料費等	
材 料 費	6,937		
負 担 金	205		
使 用 料	1,859		
給 料	11,819	給水装置の新設・増設及び修繕の受託に関する経費	
		職員給与費 (3人)	25,665
手 当 等	7,609	事務関係費	477
賞与引当金繰入額	1,840		
法 定 福 利 費	4,068		

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		4 業 務 費	238,369	227,446	10,923
		5 総 係 費	181,600	168,373	13,227

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
法定福利費 引当金繰入額	329	
被 服 費	30	
備 消 品 費	133	
燃 料 費	246	
負 担 金	68	
給 料	28,676	計量・料金徴収業務に関する経費
手 当 等	15,822	職員給与費 (7人) 57,936
賞与引当金繰入額	4,414	郵便料 10,793
法定福利費	8,235	水道料金等徴収等委託料 158,509
法定福利費 引当金繰入額	789	コンビニ収納等手数料 10,273
備 消 品 費	301	その他管理費 858
印 刷 製 本 費	557	
通 信 運 搬 費	10,793	
委 託 料	158,509	
手 数 料	10,273	
給 料	37,015	一般管理経費
手 当 等	23,431	職員給与費 (8人) 110,499
賞与引当金繰入額	4,915	高田浄水場再整備事業推進委員会委員報酬 (5人) 52
賃 金	1,046	庁舎用等備消費費 2,494
報 酬	52	光熱水費 6,510
法定福利費	11,759	委託料 30,538
法定福利費 引当金繰入額	879	清掃管理
		警備保安等
		賃借料 12,381
		パーソナルコンピュータ借上料 3,697
		(平成31年度債務負担行為設定)
		自動車借上料 5,570
		小型貨物自動車
		(平成31年度債務負担行為設定)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		6 減 価 償 却 費	1,141,206	1,143,381	△ 2,175

節		備 考	千円
区 分	金 額		
旅 費	794	軽貨物自動車 (平成31年度債務負担行為設定)	
退 職 給 付 費	32,510	小型貨物自動車等	4,424
被 服 費	17	電話交換機借上料 (平成31年度債務負担行為設定)	
備 消 品 費	2,494	土地借上料等	
燃 料 費	242	庁舎等維持修繕費	5,892
光 熱 水 費	6,510	日本水道協会等負担金	1,586
印 刷 製 本 費	204	建物火災等保険料	1,309
通 信 運 搬 費	1,331	貸倒引当金繰入額	2,373
委 託 料	30,538	その他一般管理費	7,966
手 数 料	550		
賃 借 料	12,381		
修 繕 費	5,892		
交 際 費	30		
食 糧 費	50		
公 課 費	176		
負 担 金	1,586		
保 險 料	1,309		
賠 償 金	10		
使 用 料	3,506		
貸倒引当金繰入額	2,373		
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,140,972	建物減価償却費	33,232
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	234	構築物減価償却費	940,843
		機械及び装置減価償却費	157,335
		車両運搬具減価償却費	143
		工具器具及び備品減価償却費	1,349
		リース資産減価償却費	8,070

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		7 資 産 減 耗 費	35,744	23,636	12,108
	2	營 業 外 費 用	292,124	269,106	23,018
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	223,800	229,738	△ 5,938
		2 受 託 工 事 費	16,324	7,368	8,956
		3 雑 支 出	2,000	2,000	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000	30,000	20,000
	3	特 別 損 失	2,000	2,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	2,000	
	4	予 備 費	20,000	20,000	
		1 予 備 費	20,000	20,000	
		支 出 合 計	3,029,249	2,914,643	114,606

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
		施設利用権減価償却費	234
固定資産除却費	34,744	富士山配水池撤去等	34,744
たな卸資産減耗費	1,000	使用不能貯蔵品廃棄等	1,000
企業債利息	222,558		
一時借入金利息	1,000		
リース支払利息	242		
工事請負費	16,324	応急給水口設置工事請負費	
その他雑支出	2,000		
消費税及び 地方消費税	50,000		
過年度損益修正損	2,000	水道料金調定誤びゅう等に伴う修正損	

資本的収入
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	資	本 的 収 入	1,457,206	1,146,115	311,091
	1	企 業 債	1,110,200	960,000	150,200
		1 企 業 債	1,110,200	960,000	150,200
	2	工 事 負 担 金	42,418	2,388	40,030
		i 工 事 負 担 金	42,418	2,388	40,030
	3	補 助 金	179,588	149,427	30,161
		1 他 会 計 補 助 金	54,922	52,761	2,161
		2 県 補 助 金	124,666	96,666	28,000
	4	そ の 他 資 本 的 収 入	125,000	34,300	90,700
		1 そ の 他 資 本 的 収 入	125,000	34,300	90,700
		収 入 合 計	1,457,206	1,146,115	311,091

及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
企 業 債	1,110,200	
配水管新設 工事負担金	41,152	公共下水道工事に伴う配水管布設替工事等負担金
消火栓新設 工事負担金	1,266	
一般会計補助金	54,922	片浦地区簡易水道統合補助金
県補助金	124,666	生活基盤施設耐震化等交付金(国)
その他資本的収入	125,000	電線地中化事業に伴う配水管移設費

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	24,073	職員給与費 (5人)	54,391
手 当 等	21,047	事業費	1,334,287
法 定 福 利 費	9,271	高田浄水場脱水機施設築造事業費 (平成29~31年度継続事業 継続費設定額 1,520,800)	
旅 費	136	中河原1号配水池耐震補強事業費 (平成29~31年度継続事業 継続費設定額 480,000)	
被 服 費	35	久野送水管 (成田地内) 改良事業費 (平成30~31年度継続事業 継続費設定額 406,952)	
備 消 品 費	2,023	中河原配水池緊急遮断弁更新事業費 (平成30~31年度継続事業 継続費設定額 97,000)	
燃 料 費	110	委託料	88,407
通 信 運 搬 費	47	高田浄水場再整備事業費	41,899
委 託 料	90,607	基本設計	
材 料 費	462	アドバイザー等	
負 担 金	7,000	久野配水池実施設計	
工 事 請 負 費	1,236,218	管路網最適化計画策定等	
		材料費	462
		その他事務費	2,351
給 料	11,950	職員給与費 (3人)	28,337
手 当 等	11,458	事業費	734,245
法 定 福 利 費	4,929	試掘調査等委託料	11,185
備 消 品 費	20	県道路面復旧監督事務費負担金	1,000
燃 料 費	86	工事請負費	722,060
委 託 料	11,185	中里配水管更新 (平成30~31年度継続事業 継続費設定額 291,000)	
負 担 金	1,000	飯泉配水管更新 (平成31~32年度継続事業 継続費設定額 334,000)	
工 事 請 負 費	722,060	栄町配水管 φ 300mm L= 55m	
		φ 100mm L=165m	
		φ 75mm L= 40m	
		栄町配水管第2 φ 400mm L=195m	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		3 配水管新設改良費	175,941	158,863	17,078
		4 施設改良費	40,526	25,528	14,998

節		備考
区分	金額	
	千円	千円
		栄町配水管第3 φ 350mm L=170m 栄町配水管第4 φ 200mm L=180m 城山配水管 φ 75mm L=120m 早川配水管 φ 150mm L= 15m φ 100mm L=115m 穴部配水管 φ 200mm L=250m φ 75mm L= 20m 板橋配水管工事に伴う路面復旧 A=2,500.00m ² その他事務費
		106
給料	10,894	職員給与費 (3人) 24,167
手当等	9,035	事業費 149,238
賃金	2,370	平面図作成等委託料 1,419
法定福利費	4,322	配水管整備負担金 18,000
備用品費	20	工事請負費 129,819
燃料費	62	久野配水管新設
委託料	1,419	φ 50mm L= 30m
負担金	18,000	酒匂配水管新設
工事請負費	129,819	φ 75mm L= 60m
		φ 50mm L= 25m
		田島配水管新設
		φ 50mm L= 80m
		風祭配水管改良
		φ 75mm L=180m
		成田配水管改良
		φ 75mm L= 35m
		管我光海配水管改良
		φ 150mm L= 15m
		下水道工事に伴う配水管布設替
		消火栓新設
		減圧弁更新
		その他配水管新設・改良
		その他事務費 2,536
工事請負費	40,526	工事請負費
		第二水源地北側通用口止水扉等設置
		片浦地区応急給水設備設置
		片浦地区テレメータ装置更新
		石橋配水池配水流量計更新
		根府川第二浄水場ほか自家用発電機始動用蓄電池更新

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		5 量 水 器 費	3,960	7,331	△ 3,371
		6 固 定 資 産 購 入 費	18,754	621	18,133
		7 リース債務支払額	9,693	9,896	△ 203
	2	企 業 債 償 還 金	772,455	717,090	55,365
		1 企 業 債 償 還 金	772,455	717,090	55,365
	3	予 備 費	10,000	10,000	
		1 予 備 費	10,000	10,000	
		支 出 合 計	3,185,046	2,871,276	313,770

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
		高田浄水場3階事務室ほか空調機更新 米神水源地直流電源盤更新 江之浦配水池水位計更新
量水器費	3,960	
機械器具購入費	18,754	給水車(1台) 発電機(1台)
リース債務支払額	9,693	水道管路情報システム等
企業債償還金	772,455	

小田原市病院事業会計

平成31年度小田原市病院事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			千円 12,942,616	
	1 医業収益		11,505,552	
		1 入院収益	8,182,662	
		2 外来収益	3,183,345	
		3 その他医業収益	139,545	
	2 医業外収益		1,437,062	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計負担金	1,300,000	
		3 補助金	51,965	
		4 長期前受金戻入	10,537	
		5 保育室事業収益	4,677	
		6 その他医業外収益	69,882	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業費用			千円 13,219,518		
	1 医業費用		13,071,845		
		1 給 与 費	7,083,369		
		2 材 料 費	3,025,700		
		3 経 費	2,140,494		
		4 減 価 償 却 費	781,236		
		5 資 産 減 耗 費	5,100		
		6 研 究 研 修 費	35,946		
		2 医業外費用		107,672	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		9,213	
		2 保 育 室 事 業 費 用		33,731	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		16,000	
		4 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却		43,678	
		5 雑 損 失		5,050	
		3 特 別 損 失		35,001	
		1 臨 時 損 失		1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損		35,000	
		4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費		5,000	

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円 209,900	
	1 企業債		200,000	
		1 企業債	200,000	
	2 補助金		2,700	
		1 補助金	2,700	
	3 返還金		7,200	
1 返還金		7,200		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			千円 818,363	
	1 建設改良費		546,349	
		1 施設改良費	102,060	
		2 固定資産購入費	209,357	
		3 リース債務支払額	234,932	
	2 企業債償還金		235,134	
		1 企業債償還金	235,134	
	3 貸付金		35,880	
		1 貸付金	35,880	
	4 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

平成31年度小田原市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失 (△は当年度純損失)	△ 290,547
減価償却費	781,236
固定資産除却費	5,000
長期前払消費税額償却	43,678
引当金の増減額 (△は減少)	161,498
長期前受金戻入額	△ 10,537
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	9,213
未収金の増減額 (△は増加)	133,360
未払金の増減額 (△は減少)	△ 69,864
預り金の増減額 (△は減少)	△ 277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	788
小計	763,547
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 9,213
業務活動によるキャッシュ・フロー	754,335

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 288,350
長期前払消費税勘定の取得	△ 22,581
貸付金の支出	△ 35,880
貸付金の返済免除	27,300
貸付金の回収による収入	7,200
国庫補助金等による収入	2,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 309,611

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 235,134
リース債務の償還による支出	△ 234,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 270,066

資金増加額(又は減少額)	174,658
資金期首残高	1,805,447
資金期末残高	1,980,105

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費					
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手当等	退職給付費	計
本 年 度	損益勘定支弁職員	9	(5) 632	183	2,348,006	816,300	2,625,559	306,182	6,096,230
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計	9	(5) 632	183	2,348,006	816,300	2,625,559	306,182	6,096,230
前 年 度	損益勘定支弁職員	23	(3) 615	747	2,345,240	847,098	2,471,488	329,001	5,993,574
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計	23	(3) 615	747	2,345,240	847,098	2,471,488	329,001	5,993,574
比 較	損益勘定支弁職員	△ 14	(2) 17	△ 564	2,766	△ 30,798	154,071	△ 22,819	102,656
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計	△ 14	(2) 17	△ 564	2,766	△ 30,798	154,071	△ 22,819	102,656

備考 () 内は、再任用職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分		法定福利費	合 計	備 考
本 年 度	損益勘定支弁職員	987,139	7,083,369	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	987,139	7,083,369	
前 年 度	損益勘定支弁職員	901,458	6,895,032	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	901,458	6,895,032	
比 較	損益勘定支弁職員	85,681	188,337	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	85,681	188,337	

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	276,000	53,000	581,724	401,825	220,000	23,000	120,000
前年度	216,800	51,997	566,674	375,020	190,688	22,866	116,214
比較	59,200	1,003	15,050	26,805	29,312	134	3,786

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度	10	59,000	600,000	63,000	68,000	25,000	135,000
前年度	10	57,826	563,628	65,425	69,000	26,340	149,000
比較		1,174	36,372	△ 2,425	△ 1,000	△ 1,340	△ 14,000

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
	千円		千円		
給 料	2,766	1 給与改定に伴う増減分	5,061		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.21% 給与改定の実施時期 30年4月
		2 昇給に伴う増加分	31,090		平均昇給率 1.50% 昇給職員数 587人
		3 その他の増減分	△ 33,385	職員数の増に係る増加分及び職員数の異動等に係る増減分	職員数の異動状況 (職員数) 本年度 632人 (5) 前年度 615人 (3) 増減 17 (2)
手 当 等	154,071	1 給与改定に伴う増減分	3,036		
		2 昇給に伴う増加分	21,688		
		3 その他の増減分	129,347	職員数の増に係る増加分及び職員数の異動等に係る増減分	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	全職種
30年10月1日 現在	平均給料月額(円)	328,535	462,260	303,608	300,949	326,811
	平均年齢(歳)	42歳 1月	42歳 3月	39歳 3月	37歳 9月	38歳10月
29年10月1日 現在	平均給料月額(円)	325,902	457,479	305,486	299,525	325,737
	平均年齢(歳)	41歳 7月	41歳 6月	39歳 9月	37歳 5月	38歳 7月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額(円)	522,813	518,472

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	一般会計の制度
					一般行政職
高校卒	158,300			197,500	158,300
短大卒	174,500		200,200	231,100	174,500
大学卒	188,400	318,200	205,400	237,800	188,400

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職(人)		医療職(1)(人)		医療職(2)(人)		医療職(3)(人)	
30年10月1日 現在	1級	1	1級	31	1級	13	1級	
	2級	5	2級	19	2級	40	2級	176
	3級	5	3級	21	3級	5 (1)	3級	202 (1)
	4級	10 (1)	4級	18	4級	28	4級	13
	5級	1	5級	3	5級	8	5級	
	6級	4			6級	1	6級	3
	7級	2						
	8級	2						
	計	30 (1)	計	92	計	95 (1)	計	394 (1)
29年10月1日 現在	1級		1級	31	1級	12	1級	
	2級	4	2級	22	2級	34	2級	183
	3級	6	3級	17	3級	1 (2)	3級	190 (1)
	4級	10 (1)	4級	18	4級	29	4級	13
	5級	2	5級	3	5級	8	5級	
	6級	3			6級	1	6級	3
	7級	2						
	8級	2						
	計	29 (1)	計	91	計	85 (2)	計	389 (1)

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長 担当監	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監
医療職給料表 (1) 医師職	医 師	医 長	科部長 担当部長	病院長補佐 診療部長 主任部長	病院長 理 事 副院長			
医療職給料表 (2) 医療技術職、 薬剤師	薬剤師 技 師	困難な業務 を行う薬剤 師、技師	主任薬剤師 主任技師	上級薬剤師 上級技師 主 査	副薬剤科部長 技師長 副技師長	薬剤科部長		
医療職給料表 (3) 保健師、助産師、 看護師、准看護師	准看護師	助産師 看護師	主任看護師 上級助産師 上級看護師	看護師長	上級看護師長	副院長 看護部長 副看護部長		

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)		
本 年 度	職員数 (A)	(人)	632	37	100	98	397	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	587	36	90	95	366	
	号級数別内訳	1号給	(人)					
		2号給	(人)	25	2	3	7	13
		3号給	(人)	46	3		16	27
		4号給	(人)	502	20	87	72	323
		5号給	(人)	10	10			
		6号給	(人)	4	1			3
比 率 (B) / (A)	(%)	92.9	97.3	90.0	96.9	92.2		
前 年 度	職員数 (A)	(人)	615	30	90	95	400	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	591	30	83	94	384	
	号級数別内訳	1号給	(人)					
		2号給	(人)	24	2	2	7	13
		3号給	(人)	46	1		15	30
		4号給	(人)	507	16	81	72	338
		5号給	(人)	10	10			
		6号給	(人)	4	1			3
比 率 (B) / (A)	(%)	96.1	100.0	92.2	98.9	96.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	

(7) 地域手当

区 分	医療職(1)	その他の職種
支給対象地域	小田原市全域	
支給率 (%)	16	10
支給対象職員数 (人)	100	537
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	16	10

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	24.6	0.0	83.3	4.2	10.8
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	93.5	0.0	100.0	100.0	97.9
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当 診療手当 薬剤等医療技術手当				

(9) その他の手当

扶養手当及び住居手当については、一般会計の制度と同じ。

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
通勤手当	異	新幹線等利用者の加算 医療職(1)の適用を受ける職員で、その利用が認められる特別料金等の額

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	負担額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	企業債	国県支出金	損益勘定留保資金等
パーソナルコンピュータ借上料 (平成28年度設定分)	2,808	1,426	平成28年度から平成30年度まで	658	平成31年度から平成33年度まで	768			768
パーソナルコンピュータ借上料 (平成31年度設定分)	2,430	2,430			平成31年度から平成36年度まで	2,430			2,430
褥瘡対策マットレス借上料	8,913	8,913	平成28年度から平成30年度まで	4,278	平成31年度から平成33年度まで	4,635			4,635
中央材料及び手術室滅菌委託料	139,104	129,428	平成29年度から平成30年度まで	55,469	平成31年度から平成32年度まで	73,959			73,959
中央監視・防災設備運転保守及び警備委託料	235,550	224,533	平成29年度から平成30年度まで	89,813	平成31年度から平成32年度まで	134,720			134,720
洗濯委託料	76,465	68,690	平成29年度から平成30年度まで	27,476	平成31年度から平成32年度まで	41,214			41,214
清掃等管理委託料	232,310	225,180	平成29年度から平成30年度まで	90,072	平成31年度から平成32年度まで	135,108			135,108
医療機器保守委託料(5年)	254,036	248,972	平成30年度		平成31年度から平成34年度まで	248,972			248,972
医療機器保守委託料(3年)	109,544	108,044	平成30年度		平成31年度から平成32年度まで	108,044			108,044
医療事務委託料	1,010,327	995,247	平成30年度		平成31年度から平成33年度まで	995,247			995,247
患者給食調理委託料	348,307	334,152	平成29年度から平成30年度まで	117,936	平成31年度から平成32年度まで	216,216			216,216

事 項	限度額	負担額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 県 支 出 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
診療材料物流管理 委託料	63,765	56,700	平成29年度から 平成30年度まで	22,680	平成31年度から 平成32年度まで	34,020			34,020
医薬品物流管理 委託料	32,725	32,078	平成29年度から 平成30年度まで	12,831	平成31年度から 平成32年度まで	19,247			19,247
院内保 育料	45,600	45,600			平成31年度から 平成33年度まで	45,600			45,600
院内総合医療 情報システム 関連機器等借上料	1,096,110	1,057,112	平成27年度から 平成30年度まで	667,650	平成31年度から 平成32年度まで	389,462			389,462
病歴システム サーバ機器等借上料	28,148	27,104	平成29年度から 平成30年度まで	6,023	平成31年度から 平成34年度まで	21,081			21,081
院内総合医療 情報システム 端末等借上料	36,513	30,420	平成30年度		平成31年度から 平成35年度まで	30,420			30,420

平成30年度小田原市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医業収益			
(1)入院収益	8,304,060		
(2)外来収益	3,228,007		
(3)その他医業収益	<u>124,078</u>	11,656,145	
2 医業費用			
(1)給与費	7,029,759		
(2)材料費	3,126,681		
(3)経費	1,934,076		
(4)減価償却費	752,275		
(5)資産減耗費	5,100		
(6)研究研修費	<u>33,118</u>	<u>12,881,009</u>	
医業損失			1,224,864
3 医業外収益			
(1)受取利息配当金	1		
(2)他会計負担金	1,420,000		
(3)補助金	51,502		
(4)長期前受金戻入	10,403		
(5)保育室事業収益	6,272		
(6)その他医業外収益	<u>55,872</u>	1,544,050	
4 医業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	14,028		
(2)保育室事業費用	32,348		
(3)長期前払消費税 勘定償却	41,965		
(4)雑損失	<u>405,780</u>	<u>494,121</u>	<u>1,049,929</u>
經常損失			174,935
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	1		
(2)その他特別利益	<u>1</u>	2	
6 特別損失			
(1)臨時損失	1		
(2)過年度損益修正損	<u>35,000</u>	<u>35,001</u>	<u>△ 34,999</u>
当年度純損失			209,934
前年度繰越利益剰余金			<u>494,103</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>284,169</u></u>

平成30年度小田原市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1)有形固定資産				
ア	土 地		240,342	
イ	立 木		28,559	
ウ	建 物	10,672,904		
	減価償却累計額	<u>△ 7,291,207</u>	3,381,697	
エ	構 築 物	370,937		
	減価償却累計額	<u>△ 332,063</u>	38,874	
オ	器 械 備 品	5,890,322		
	減価償却累計額	<u>△ 4,556,503</u>	1,333,819	
カ	車 両	3,043		
	減価償却累計額	<u>△ 2,040</u>	1,003	
キ	リ ー ス 資 産	1,090,647		
	減価償却累計額	<u>△ 684,488</u>	406,159	
	有形固定資産合計			5,430,453
(2)投資その他の資産				
ア	貸 付 金	123,615		
	奨学金返済免除引当金	<u>△ 27,300</u>	96,315	
イ	長期前払消費税		<u>123,779</u>	
	投資その他の資産合計			<u>220,094</u>
	固定資産合計			5,650,547
2 流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,805,447
(2)	未 収 金		2,163,742	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 15,663</u>	2,148,079	
(3)	貯 蔵 品			<u>26,287</u>
	流動資産合計			<u>3,979,813</u>
	資 産 合 計			<u><u>9,630,360</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

667,255

企業債合計

667,255

(2) リース債務

204,902

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

950,151

引当金合計

950,151

固定負債合計

1,822,308

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

235,134

企業債合計

235,134

(2) リース債務

234,932

(3) 未払金

711,263

(4) 引当金

ア 賞与引当金

290,523

イ 法定福利費引当金

50,686

引当金合計

341,209

(5) その他流動負債

ア 預り金

13,888

その他流動負債合計

13,888

流動負債合計

1,536,426

5 繰延収益

(1) 長期前受金

123,823

繰延収益合計

123,823

負債合計

3,482,557

資 本 の 部

6 資 本 金		4,872,662
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	7,483	
イ 寄 附 金	2,583	
ウ 補 助 金	<u>166,747</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		176,813
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	261,737	
イ 建 設 改 良 積 立 金	552,422	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>284,169</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,098,328</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,275,141</u>
資 本 合 計		<u>6,147,803</u>
負 債 資 本 合 計		<u>9,630,360</u>

平成31年度小田原市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

ア 土 地		240,342
イ 立 木		28,559
ウ 建 物	10,767,404	
減価償却累計額	<u>△ 7,545,959</u>	3,221,445
エ 構 築 物	370,937	
減価償却累計額	<u>△ 333,800</u>	37,137
オ 器 械 備 品	5,982,320	
減価償却累計額	<u>△ 4,771,174</u>	1,211,146
カ 車 両	4,895	
減価償却累計額	<u>△ 2,634</u>	2,261
キ リ ー ス 資 産	1,090,647	
減価償却累計額	<u>△ 898,970</u>	191,677

有形固定資産合計

4,932,567

(2)投資その他の資産

ア 貸 付 金	124,995	
奨学金返済免除引当金	<u>△ 22,600</u>	102,395
イ 長期前払消費税		<u>102,682</u>

投資その他の資産合計

205,077

固定資産合計

5,137,644

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金		1,980,105
(2)未 収 金	2,030,382	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 13,000</u>	2,017,382
(3)貯 蔵 品		<u>25,499</u>

流動資産合計

4,022,986

資 産 合 計

9,160,630

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 635,976

充てるための企業債

企業債合計 635,976

(2) リース債務 25,934

(3) 引当金

ア 退職給付引当金 1,106,333

引当金合計 1,106,333

固定負債合計 1,768,243

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 231,279

充てるための企業債

企業債合計 231,279

(2) リース債務 178,968

(3) 未払金 641,399

(4) 引当金

ア 賞与引当金 300,149

イ 法定福利費引当金 53,739

引当金合計 353,888

(5) その他流動負債

ア 預り金 13,611

その他流動負債合計 13,611

流動負債合計 1,419,145

5 繰延収益

(1) 長期前受金 115,986

繰延収益合計 115,986

負債合計 3,303,374

資 本 の 部

6 資 本 金			4,872,662
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	7,483		
イ 寄 附 金	2,583		
ウ 補 助 金	<u>166,747</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		176,813	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	261,737		
イ 建 設 改 良 積 立 金	<u>552,422</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		814,159	
(3) 欠 損 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>6,378</u>		
欠 損 金 合 計		<u>6,378</u>	
剰 余 金 合 計			<u>984,594</u>
資 本 合 計			<u>5,857,256</u>
負 債 資 本 合 計			<u>9,160,630</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～49年

構築物 10～50年

器械備品 2～21年

車両 2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（2,342,729千円）については、平成26年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上する。

(5) 奨学金返済免除引当金

奨学金の返済免除による損失に備えるため、返済免除対象者となる採用者を見込み、返済免除予定相当額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 長期前受金収益化累計額 390,013千円

2 給与費に係る引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として150,000千円を支給する見込みであり、退職給付引当金150,000千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として973,923千円を支給する見込みであり、賞与引当金290,523千円を取り崩す見込みである。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として984,086千円を支払する見込みであり、法定福利費引当金50,686千円を取り崩す見込みである。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 リース会計に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 178,968千円

1年超 25,934千円

計 204,902千円

平成31年度小田原市病院
収益的収入
収

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	病 院 事 業 収 益	千円 12,942,616	千円 12,667,144	千円 275,472
	1 医 業 収 益	11,505,552	11,168,582	336,970
	1 入 院 収 益	8,182,662	8,050,499	132,163
	2 外 来 収 益	3,183,345	2,986,076	197,269
	3 そ の 他 医 業 収 益	139,545	132,007	7,538
	2 医 業 外 収 益	1,437,062	1,498,560	△ 61,498
	1 受 取 利 息 配 当 金	1	1	
	2 他 会 計 負 担 金	1,300,000	1,370,000	△ 70,000
	3 補 助 金	51,965	51,502	463

事業会計予算説明書
及び支出
入

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円	千円	
入院収益	8,182,662	保険診療 1日平均 314人 一般診療 1日平均 34人 妊 婦 一 般	7,510,283 672,379 479,021 193,358
外来収益	3,183,345	保険診療 1日平均 1,009人 一般診療 1日平均 80人 妊 婦 一 般	2,993,097 190,248 93,624 96,624
室料差額収益	70,993	特別室A 7床 特別室B 6床 1人室 9床 2人室 60床	
医療相談収益	3,710	育児・健康相談料	
その他医業収益	64,842	一般証明料 診断書料 被服貸与料 医療器材料 死体処置料 産科医療補償制度掛金負担金 胞衣胎盤処理手数料	4,797 31,162 1,404 9,823 1,726 14,400 1,530
預 金 利 息	1		
一般会計負担金	1,300,000		
国庫補助金	21,583	国民健康保険調整交付金 臨床研修費補助金	13,565 8,018
県 補 助 金	30,382	周産期救急医療事業費補助金 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 災害時医療救護体制活動費補助金	19,200 7,290 3,882 10

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 長期前受金戻入	千円 10,537	千円 10,403	千円 134
		5 保育室事業収益	4,677	6,774	△ 2,097
		6 その他医業外収益	69,882	59,880	10,002
	3	特 別 利 益	2	2	
		1 過年度損益修正益	1	1	
		2 その他特別利益	1	1	
		計	12,942,616	12,667,144	275,472

節		備 考
区 分	金 額	
長期前受金戻入	千円 10,537	千円
保育室事業収益	4,677	
不用品売却収益	50	
使 用 料	1,412	公舎使用料 293 施設使用料 1,119
雑 入	68,420	自動販売機設置料 9,700 臨床試験・市販後調査受託研究費 10,000 介護保険主治医意見書作成料 4,575 看護師宿舎共益費 3,600 テレビカードシステム設置料 6,700 その他雑入 33,845
過年度損益修正益	1	
その他特別利益	1	

支

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	病 院 事 業 費 用	千円 13,219,518	千円 12,872,440	千円 347,078
		1 医 業 費 用	13,071,845	12,722,748	349,097
		1 給 与 費	7,083,369	6,895,032	188,337
		2 材 料 費	3,025,700	2,956,700	69,000
		3 経 費	2,140,494	2,078,287	62,207

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	2,348,006	職員給与費 一般行政職 (38人)	6,181,686
手 当 等	2,325,410	医療職 (599人)	
報 酬	183	市立病院運営審議会委員報酬 (9人)	183
賃 金	816,300	臨時職員経費	901,500
法 定 福 利 費	933,400		
退 職 給 付 費	306,182		
賞 与 引 当 金 繰 入 額	300,149		
法定福利費引当金 繰 入 額	53,739		
薬 品 費	1,510,000		
診 療 材 料 費	1,500,000		
給 食 材 料 費	700		
医療消耗備品費	15,000		
厚 生 福 利 費	400	医療機器整備及び管理経費	389,465
報 償 費	58,013	修繕費	96,150
旅 費 交 通 費	1,170	賃借料	51,913
職 員 被 服 費	5,550	委託料	241,402
備 消 品 費	70,876	施設設備維持管理経費	532,444
光 熱 水 費	237,486	病院	521,535
		光熱水費	234,750
		修繕費	20,300
		委託料	266,485
		職員住宅・看護師宿舍	10,909
		光熱水費	2,736
		修繕費	3,000

節		備 考
区 分	金 額	
燃 料 費	千円 179	委託料 5,173
食 糧 費	150	電算機器整備及び管理経費 68,856
印 刷 製 本 費	5,890	備用品費 15,602
修 繕 費	119,900	賃借料 8,409
公 課 費	72	パーソナルコンピュータ借上料 (平成31年度債務負担行為設定)
保 險 料	29,015	院内基幹ネットワーク機器借上料等
賃 借 料	143,690	委託料 44,845
委 託 料	1,360,821	一般経費 1,114,129
通 信 運 搬 費	11,701	賃借料 83,368
諸 会 費	10,330	委託料 802,916
交 際 費	400	手数料・保険料等 227,845
原 材 料 費	3,410	貸倒引当金繰入額 13,000
手 数 料	43,791	奨学金返済免除引当金繰入額 22,600
広 告 料	2,050	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13,000	
奨 学 金 返 済 免 除 引 当 金 繰 入 額	22,600	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 減 価 償 却 費	千円 781,236	千円 752,275	千円 28,961
		5 資 産 減 耗 費	5,100	5,100	
		6 研 究 研 修 費	35,946	35,354	592
	2	医 業 外 費 用	107,672	109,691	△ 2,019
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,213	14,028	△ 4,815
		2 保 育 室 事 業 費 用	33,731	34,731	△ 1,000

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
建 物 減 価 償 却 費	254,752	
構 築 物 減 価 償 却 費	1,737	
器 械 備 品 減 価 償 却 費	309,671	
車 両 減 価 償 却 費	594	
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	214,482	
たな卸資産減耗費	100	
固定資産除却費	5,000	医療機器等除却費
研 究 材 料 費	150	
図 書 費	11,100	医学用等図書購入費
旅 費	13,542	
研 究 雑 費	11,154	
企 業 債 利 息	6,225	
一 時 借 入 金 利 息	1	
リ ー ス 資 産 利 息	2,987	
賃 金	2,100	保育室運営経費 臨時職員賃金・法定福利費 2,430
法 定 福 利 費	330	院内保育委託料 (平成31年度債務負担行為設定)
諸 経 費	31,301	その他諸経費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 消費税及び地方消費税	千円 16,000	千円 13,917	千円 2,083
		4 長期前払消費税勘定償却	43,678	41,965	1,713
		5 雑 損 失	5,050	5,050	
	3	特 別 損 失	35,001	35,001	
		1 臨 時 損 失	1	1	
		2 過 年 度 損 益 損 正	35,000	35,000	
	4	予 備 費	5,000	5,000	
		1 予 備 費	5,000	5,000	
		計	13,219,518	12,872,440	347,078

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
消費税及び 地方消費税	16,000	
長期前払 消費税額償却	43,678	
不用品売却原価	50	
その他雑損失	5,000	
臨時損失	1	
過年度損益 修正損	35,000	

資本的收入
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	資	本 的 収 入	209,900	284,140	△ 74,240
	1	企 業 債	200,000	280,000	△ 80,000
		1 企 業 債	200,000	280,000	△ 80,000
	2	補 助 金	2,700		2,700
		1 補 助 金	2,700		2,700
	3	返 還 金	7,200	4,140	3,060
		1 返 還 金	7,200	4,140	3,060
		計	209,900	284,140	△ 74,240

及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
企 業 債	200,000	
国 庫 補 助 金	2,700	国民健康保険調整交付金
奨 学 金 返 還 金	7,200	看護師等奨学金等貸付金返還金

支

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	資	本 的 支 出	千円 818,363	千円 1,045,469	千円 △ 227,106
	1	建 設 改 良 費	546,349	714,183	△ 167,834
		1 施 設 改 良 費	102,060	103,144	△ 1,084
		2 固 定 資 産 購 入 費	209,357	378,508	△ 169,151
		3 リ ー ス 債 務 支 払 額	234,932	232,531	2,401
	2	企 業 債 償 還 金	235,134	281,086	△ 45,952
		1 企 業 債 償 還 金	235,134	281,086	△ 45,952
	3	貸 付 金	35,880	49,200	△ 13,320
		1 貸 付 金	35,880	49,200	△ 13,320
	4	予 備 費	1,000	1,000	
		1 予 備 費	1,000	1,000	
		計	818,363	1,045,469	△ 227,106

出

節		備 考	千円
区 分	金 額		
	千円		
委 託 料	9,180	救命救急センター増床等事業費	
工 事 請 負 費	92,880		
機 械 器 具 購 入 費	209,357		
リ ー ス 債 務 支 払 額	234,932	院内総合医療情報システム関連機器等借上料	
企 業 債 償 還 金	235,134		
貸 付 金	35,880	看護師等奨学金貸付金	31,200
		修学生活資金貸付金	4,680

小田原市下水道事業会計

平成31年度小田原市下水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円 6,705,080	
	1 営業収益		4,242,884	
		1 下水道使用料	3,666,164	
		2 雨水処理負担金	576,026	
		3 その他営業収益	694	
	2 営業外収益		2,462,195	
		1 他会計補助金	1,345,396	
		2 長期前受金戻入	1,084,095	
		3 負 担 金	29,800	
		4 雑 収 益	2,904	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			千円 6,462,455		
	1 営業費用		5,509,799		
		1 管 渠 費	168,244		
		2 ポ ン プ 場 費	37,764		
		3 下 水 道 管 理 費 セ ン タ ー 費	153,612		
		4 普 及 指 導 費	62,859		
		5 業 務 費	157,324		
		6 総 係 費	118,224		
		7 流 域 下 水 道 維持管理費負担金	1,637,257		
		8 減 価 償 却 費	3,149,480		
		9 資 産 減 耗 費	25,035		
		2 営業外費用		931,300	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	802,884		
		2 会 館 運 営 費	27,854		
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	100,000		
		4 雑 支 出	562		
		3 特別損失		1,356	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,355		
		2 その他特別損失	1		
		4 予 備 費		20,000	
	1 予 備 費		20,000		

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 3,616,890	
	1 企業債		2,681,700	
		1 企業債	2,681,700	
	2 他会計出資金		328,578	
		1 他会計出資金	328,578	
	3 国庫補助金		593,811	
		1 国庫補助金	593,811	
	4 負担金等		12,401	
		1 受益者負担金	8,026	
		2 その他負担金等	4,375	
5 長期貸付金償還		400		
	1 長期貸付金償還	400		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 5,687,647	
	1 建設改良費		2,271,685	
		1 管路建設費	933,799	
		2 管路改良費	805,658	
		3 ポンプ場建設改良費	73,530	
		4 その他建設改良費	256,293	
		5 固定資産購入費	127	
		6 流域下水道建設費負担金	202,278	
	2 企業債償還金		3,405,962	
		1 建設企業債元金償還金	3,042,212	
		2 資本費平準化債元金償還金	363,750	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

平成31年度小田原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失 (△は当年度純損失)	207,934
減価償却費	3,149,480
固定資産除却費	25,035
引当金の増減額 (△は減少)	19,840
長期前受金戻入額	△ 1,084,095
支払利息	802,884
未収金の増減額 (△は増加)	59,011
未払金の増減額 (△は減少)	△ 25,789
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>615</u>
小計	3,154,915
利息の支払額	<u>△ 802,884</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,352,031

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,926,564
無形固定資産の取得による支出	△ 187,803
国庫補助金等による収入	593,811
工事負担金等による収入	12,401
貸付金の回収による収入	<u>400</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,507,755

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2,500,000
一時借入金返済による支出	△ 2,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,681,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,405,962
他会計からの出資による収入	<u>328,578</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 395,684

資金増加額(又は減少額)	448,592
資金期首残高	<u>1,642,181</u>
資金期末残高	2,090,773

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費					計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手当等	退職給付費	
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	(1) 19	7,416	76,494		60,066	21,284	165,260
	資本勘定支弁職員		() 17		76,465		65,565		142,030
	合 計	15	(1) 36	7,416	152,959		125,631	21,284	307,290
前 年 度	損益勘定支弁職員	16	(1) 19	9,068	81,852		58,582	21,047	170,549
	資本勘定支弁職員		() 18		73,645		58,540		132,185
	合 計	16	(1) 37	9,068	155,497		117,122	21,047	302,734
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1		△ 1,652	△ 5,358		1,484	237	△ 5,289
	資本勘定支弁職員		△ 1		2,820		7,025		9,845
	合 計	△ 1	△ 1	△ 1,652	△ 2,538		8,509	237	4,556

備考 () 内は、再任用職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分		法定福利費	合 計	備 考
本 年 度	損益勘定支弁職員	29,873	195,133	
	資本勘定支弁職員	29,131	171,161	
	合 計	59,004	366,294	
前 年 度	損益勘定支弁職員	28,690	199,239	
	資本勘定支弁職員	27,177	159,362	
	合 計	55,867	358,601	
比 較	損益勘定支弁職員	1,183	△ 4,106	
	資本勘定支弁職員	1,954	11,799	
	合 計	3,137	7,693	

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	16,623	5,338	39,260	27,894	20,733	266	6,963
前年度	11,785	5,201	36,996	25,617	20,058	299	6,963
比較	4,838	137	2,264	2,277	675	△ 33	

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度	42	2,183	18		3,591	2,720	
前年度	84	2,865	44		4,770	2,440	
比較	△ 42	△ 682	△ 26		△ 1,179	280	

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,538	1 給与改定に伴う 増 減 分	千円 272		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.18% 給与改定の実施時期 30年4月
		2 昇給に伴う 増 加 分	2,270		平均昇給率 1.68% 昇給職員数 34人
		3 その他の増減分	△ 5,080	職員の減による減分及び職 員の異動等に係る増減分	職員数の異動状況 (職員数) 本年度 36人 (1) 前年度 37人 (1) 増減 △ 1
手 当 等	8,509	1 給与改定に伴う 増 減 分	166		
		2 昇給に伴う 増 加 分	1,130		
		3 その他の増減分	7,213	職員の減による減分及び職 員の異動等に係る増減分	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	335,468
	平均年齢 (歳)	44歳 4月
29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	329,991
	平均年齢 (歳)	43歳 8月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額 (円)	483,138	449,907

(2) 初任給 (単位 円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	158,300	158,300
短大卒	174,500	174,500
大学卒	188,400	188,400

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職 (人)	
30年10月1日現在	1級	1
	2級	5
	3級	4 (1)
	4級	12
	5級	6
	6級	3
	7級	2
	8級	2
	計	35 (1)
29年10月1日現在	1級	2
	2級	4
	3級	3 (1)
	4級	13
	5級	6
	6級	3
	7級	2
	8級	2
	計	35 (1)

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長 担当監	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監

(4) 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	36	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	18
		5号給 (人)	11
	6号給 (人)	2	
比 率 (B) / (A) (%)	94.4		
前 年 度	職員数 (A) (人)	37	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	19
		5号給 (人)	11
	6号給 (人)	2	
比 率 (B) / (A) (%)	97.3		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	

(7) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.03
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	5.3
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊作業手当

(8) その他の手当

地域手当、扶養手当、住居手当及び通勤手当については、一般会計の制度と同じ。

債務負担行為に関する調査

(単位 千円)

事項	限度額	負担額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳				
			期	間	金額	期	間	金額	企業債	国県支出金	損益勘定 留保資金等
下水道管理センター等 運転管理委託料	83,534	83,534					平成31年度から 平成32年度まで	83,534			83,534
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成27年度設定分)	91,227	73,523	平成27年度から 平成30年度まで	45,438	平成31年度から 平成32年度まで	28,085					28,085
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成29年度設定分)	1,512	1,044	平成29年度から 平成30年度まで	232	平成31年度から 平成34年度まで	812					812
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成30年度設定分)	4,400	3,832	平成30年度		平成31年度から 平成35年度まで	3,832					3,832
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成31年度設定分)	1,679	1,679			平成31年度から 平成36年度まで	1,679					1,679
軽貨物自動車 借上料 (平成28年度設定分)	910	577	平成28年度から 平成30年度まで	374	平成31年度から 平成32年度まで	203					203
軽貨物自動車 借上料 (平成29年度設定分)	814	565	平成29年度から 平成30年度まで	183	平成31年度から 平成33年度まで	382					382
軽貨物自動車 借上料 (平成30年度設定分)	858	604	平成30年度		平成31年度から 平成34年度まで	604					604
軽貨物自動車 借上料 (平成31年度設定分)	1,912	1,912			平成31年度から 平成35年度まで	1,912					1,912
小型貨物自動車 借上料	1,193	1,193			平成31年度から 平成35年度まで	1,193					1,193
自動体外式除細動器 (AED)借上料	552	232	平成30年度		平成31年度から 平成34年度まで	232					232
水洗便所改造等 資金融資あっせん 利子補給金 (平成30年度設定分)				平成30年度			平成31年度から 平成33年度まで	限度額に 同じ			限度額に同じ

事 項	限度額	負担額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期	間 金 額	期	間 金 額	企 業 債	国 県 支 出 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
水洗便所改造等 資金融資あっせん 利子補給金 (平成31年度設定分)	融資額 (4,000千 円を上 限とし つき年 利5.0% 以内の 割出し 相当額)				平成31年度から 平成34年度まで	限度額に 同じ			限度額に同じ
水洗便所改造等 資金融資あっせん 損失補償 (平成30年度設定分)	元金につ いて償 還され ない 額(4,000 千円を 上す る)		平成30年度		平成31年度から 平成34年度まで	限度額に 同じ			限度額に同じ
水洗便所改造等 資金融資あっせん 損失補償 (平成31年度設定分)	元金につ いて償 還され ない 額(4,000 千円を 上す る)				平成31年度から 平成35年度まで	限度額に 同じ			限度額に同じ

平成30年度小田原市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1)下水道使用料	3,351,017		
(2)雨水処理負担金	587,843		
(3)その他営業収益	<u>374</u>	3,939,234	
2 営業費用			
(1)管渠費	165,943		
(2)ポンプ場費	37,078		
(3)下水道管理費	126,681		
(4)普及指導費	57,558		
(5)業務費	140,704		
(6)総係費	126,762		
(7)流域下水道維持管理費負担金	1,373,014		
(8)減価償却費	3,237,110		
(9)資産減耗費	<u>28,850</u>	<u>5,293,700</u>	
営業損失			1,354,466
3 営業外収益			
(1)他会計補助金	1,340,416		
(2)長期前受金戻入	1,118,638		
(3)負担金	29,800		
(4)雑収益	<u>2,626</u>	2,491,480	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	881,650		
(2)会館運営費	26,794		
(3)雑支出	<u>19,020</u>	<u>927,464</u>	<u>1,564,016</u>
経常利益			209,550
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	1,162		
(2)その他特別損失	<u>1</u>	<u>1,163</u>	<u>△ 1,162</u>
当年度純利益			208,388
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>208,388</u></u>

平成30年度小田原市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	ア 土 地		714,622	
	イ 建 物	725,925		
	減価償却累計額	<u>△ 162,182</u>	563,743	
	ウ 構 築 物	90,847,342		
	減価償却累計額	<u>△ 8,443,394</u>	82,403,948	
	エ 機 械 及 び 装 置	2,820,459		
	減価償却累計額	<u>△ 1,189,826</u>	1,630,633	
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	292		
	減価償却累計額	<u>△ 280</u>	12	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,818		
	減価償却累計額	<u>△ 951</u>	1,867	
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>45,713</u>	
	有形固定資産合計			85,360,538
	(2)無形固定資産			
	ア 施 設 利 用 権		4,847,297	
	イ その他無形固定資産		<u>1,500</u>	
	無形固定資産合計			4,848,797
	(3)投資その他の資産			
	ア 長 期 貸 付 金		<u>1,569</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,569</u>
	固定資産合計			90,210,904
2	流 動 資 産			
	(1)現 金 預 金		1,642,181	
	(2)未 収 金	619,434		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,672</u>	616,762	
	(3)貯 蔵 品		1,478	
	(4)短 期 貸 付 金		351	
	流動資産合計			<u>2,260,772</u>
	資 産 合 計			<u><u>92,471,676</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 38,259,206

充てるための企業債

企業債合計

38,259,206

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

58,931

引当金合計

58,931

固定負債合計

38,318,137

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 3,405,962

充てるための企業債

企業債合計

3,405,962

(2) 未払金

788,510

(3) 引当金

ア 賞与引当金

21,729

イ 法定福利費引当金

4,065

引当金合計

25,794

(4) 預り金

2,740

流動負債合計

4,223,006

5 繰延収益

(1) 長期前受金

28,967,234

繰延収益合計

28,967,234

負債合計

71,508,377

資 本 の 部

6 資 本 金		20,042,496
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 国 県 補 助 金	<u>92,930</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		92,930
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	309,600	
イ 建 設 改 良 積 立 金	309,885	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>208,388</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>827,873</u>
剰 余 金 合 計		920,803
資 本 合 計		<u>20,963,299</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>92,471,676</u></u>

平成31年度小田原市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア	地		714,622
イ	建 物	774,417	
	減価償却累計額	<u>△ 187,091</u>	587,326
ウ	構 築 物	92,468,145	
	減価償却累計額	<u>△ 11,230,074</u>	81,238,071
エ	機 械 及 び 装 置	3,057,744	
	減価償却累計額	<u>△ 1,280,386</u>	1,777,358
オ	車 両 及 び 運 搬 具	253	
	減価償却累計額	<u>△ 243</u>	10
カ	工 具、器 具 及 び 備 品	2,934	
	減価償却累計額	<u>△ 1,037</u>	<u>1,897</u>
	有形固定資産合計		84,319,284
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア	施 設 利 用 権		4,829,759
イ	そ の 他 無 形 固 定 資 産	<u>1,500</u>	
	無形固定資産合計		4,831,259
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア	長 期 貸 付 金	<u>1,377</u>	
	投資その他の資産合計		<u>1,377</u>
	固定資産合計		89,151,920
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,090,773
(2) 未 収 金		560,423	
	貸倒引当金	<u>△ 2,573</u>	557,850
(3) 貯 蔵 品			863
(4) 短 期 貸 付 金			<u>143</u>
	流動資産合計		<u>2,649,629</u>
	資 産 合 計		<u><u>91,801,549</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

37,635,080

企業債合計

37,635,080

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

78,575

引当金合計

78,575

固定負債合計

37,713,655

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,305,826

企業債合計

3,305,826

(2) 未払金

762,721

(3) 引当金

ア 賞与引当金

23,130

イ 法定福利費引当金

4,315

引当金合計

27,445

(4) 預り金

2,740

流動負債合計

4,098,732

5 繰延収益

(1) 長期前受金

28,489,351

繰延収益合計

28,489,351

負債合計

70,301,738

資 本 の 部

6 資 本 金		20,371,074
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 国 県 補 助 金	<u>92,930</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		92,930
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	413,700	
イ 建 設 改 良 積 立 金	414,173	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>207,934</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,035,807</u>
剰 余 金 合 計		1,128,737
資 本 合 計		<u>21,499,811</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>91,801,549</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（294,652千円）については、平成28年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 長期前受金収益化累計額 4, 809, 019千円

2 給与費に係る引当金の取崩し

(1) 退職給与引当金の取崩し

当年度において、退職手当として1, 640千円を支給する見込みであるため、退職給付引当金1, 640千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として66, 697千円を支給する見込みであるため、賞与引当金21, 729千円を取り崩す見込みである。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として58, 873千円を支払する見込みであるため、法定福利費引当金4, 065千円を取り崩す見込みである。

3 損失補償債務

水洗便所改造等資金融資あっせん規則における融資資金について、損失補償債務を負っている。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 15, 717千円

1年超 6, 164千円

計 21, 881千円

平成31年度小田原市
収益的収入
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	下 水 道 事 業 収 益		6,705,080	6,698,997	6,083
	1	営 業 収 益	4,242,884	4,207,315	35,569
		1 下 水 道 使 用 料	3,666,164	3,619,098	47,066
		2 雨 水 処 理 負 担 金	576,026	587,843	△ 11,817
		3 そ の 他 営 業 収 益	694	374	320
	2	営 業 外 収 益	2,462,195	2,491,681	△ 29,486
		1 他 会 計 補 助 金	1,345,396	1,340,416	4,980
		2 長 期 前 受 金 戻 入	1,084,095	1,118,638	△ 34,543
		3 負 担 金	29,800	29,800	
		4 雑 収 益	2,904	2,827	77
	3	特 別 利 益	1	1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	
		収 入 合 計	6,705,080	6,698,997	6,083

下水道事業会計予算説明書
及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
下 水 道 使 用 料	3,666,164	酒匂川左岸処理区 (56,699戸) 3,229,861 酒匂川右岸処理区 (14,715戸) 436,303
雨 水 処 理 負 担 金	576,026	
手 数 料	694	指定工事店登録等 (225件)
一 般 会 計 補 助 金	1,345,396	
長 期 前 受 金 戻 入	1,084,095	
負 担 金	29,800	酒匂川流域下水道処理場所在地負担金
不 用 品 売 却 収 益	1	
受 託 事 務 収 益	2,373	水道料金等徴収
そ の 他 雑 収 益	530	行政財産使用料等
過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	下 水 道 事 業 費 用	千円 6,462,455	千円 6,463,089	千円 △ 634
	1	営 業 費 用	5,509,799	5,440,552	69,247
	1	管 渠 費	168,244	177,544	△ 9,300
	2	ポ ン プ 場 費	37,764	39,371	△ 1,607

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	8,446	職員給与費 (2人)	18,494
		管渠維持管理経費	149,750
手 当 等	5,617	委託料	102,474
		流量計遠隔監視	
賞与引当金繰入額	1,235	マンホールポンプ運転管理	
		管渠・人孔浚渫等	
賃 金	2,020	施設修繕関係費	35,145
		管渠施設修繕費	
法 定 福 利 費	3,289	材料費	
		動力費	3,389
法 定 福 利 費	231	人孔調整工事請負費	4,075
引 当 金 繰 入 額		その他維持管理経費	4,667
備 消 品 費	71		
燃 料 費	26		
光 熱 水 費	914		
通 信 運 搬 費	938		
委 託 料	102,474		
賃 借 料	136		
修 繕 費	31,777		
動 力 費	3,389		
材 料 費	3,541		
負 担 金	65		
工 事 請 負 費	4,075		
給 料	4,418	職員給与費 (1人)	8,674
		ポンプ場維持管理経費	29,090
手 当 等	2,151	委託料	15,780
		電気計装設備点検	
賞与引当金繰入額	647	自家用電気工作物保安管理	
		運転管理	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		3 下水道管理センター費	153,612	135,572	18,040

節		備 考	千円
区 分	金 額		
法 定 福 利 費	1,337	沈砂池浚渫等	
法 定 福 利 費	121	施設修繕費	2,181
引 当 金 繰 入 額		動力費	5,995
備 消 品 費	177	工事請負費	3,962
燃 料 費	284	揚砂ピット修繕	
光 熱 水 費	23	自家用発電機始動用蓄電池修繕	
通 信 運 搬 費	369	その他維持管理経費	1,172
委 託 料	15,780		
手 数 料	38		
修 繕 費	2,462		
動 力 費	5,995		
工 事 請 負 費	3,962		
給 料	6,038	職員給与費（2人）	14,075
手 当 等	4,795	下水道管理センター維持管理経費	136,270
賞 与 引 当 金 繰 入 額	844	運転管理等委託料	99,201
賃 金	2,020	施設修繕関係費	6,039
法 定 福 利 費	2,564	動力費	27,126
法 定 福 利 費	158	その他維持管理経費	3,904
引 当 金 繰 入 額		寿町ふれあい広場管理経費	3,267
備 消 品 費	1,055	管理等委託料	2,885
燃 料 費	241	施設修繕関係費等	382
光 熱 水 費	65		
通 信 運 搬 費	241		
委 託 料	102,086		
修 繕 費	6,059		

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		千円	千円	千円
	4 普 及 指 導 費	62,859	58,800	4,059
	5 業 務 費	157,324	150,360	6,964

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
動 力 費	27,126		
材 料 費	305		
使 用 料	15		
給 料	16,987	職員給与費 (5人)	33,798
手 当 等	9,036	水洗化普及経費	10,499
賞与引当金繰入額	2,412	水洗化工事費補助金	8,136
賃 金	4,236	水洗便所改造等資金融資あっせん利子補給金	25
法 定 福 利 費	5,565	(平成31年度債務負担行為設定)	
法 定 福 利 費	450	賃金等	2,338
引当金繰入額		排水水質規制経費	17,865
備 消 品 費	43	水質検査手数料	3,627
燃 料 費	151	パーソナルコンピュータ借上料	11,686
印 刷 製 本 費	32	賃金等	2,552
通 信 運 搬 費	167	その他経費	697
手 数 料	3,629	軽貨物自動車借上料	
賃 借 料	11,922	(平成31年度債務負担行為設定)	
修 繕 費	68		
補 助 交 付 金	8,136		
雑 費	25		
給 料	8,408	職員給与費 (2人)	17,984
手 当 等	5,155	使用料等徴収業務に関する経費	139,340
賞与引当金繰入額	1,231	下水道使用料徴収委託料	128,629
賃 金	7,652	パーソナルコンピュータ借上料	836
		賃金等	9,875

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		6 総 係 費	118,224	127,822	△ 9,598

節		備 考	千円
区 分	金 額		
法 定 福 利 費	4,144		
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	230		
備 消 品 費	102		
燃 料 費	39		
印 刷 製 本 費	97		
通 信 運 搬 費	580		
委 託 料	128,629		
賃 借 料	1,021		
使 用 料	36		
給 料	32,197	職員給与費 (8人)	93,673
手 当 等	21,661	一般管理経費	24,551
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,282	下水道運営審議会委員報酬 (12人)	727
賃 金	1,995	庁舎用等備用品費	3,419
報 酬	727	賃借料	5,705
法 定 福 利 費	12,580	庁舎使用料	3,122
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	985	パーソナルコンピュータ借上料	2,583
旅 費	1,398	(平成31年度債務負担行為設定)	
退 職 給 付 費	21,284	庁舎利用等負担金	6,284
備 消 品 費	3,419	貸倒引当金繰入額	2,573
印 刷 製 本 費	575	その他一般管理費	5,843
通 信 運 搬 費	192		
手 数 料	204		
賃 借 料	5,705		

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		7 流域下水道 維持管理費負担金	1,637,257	1,482,855	154,402
		8 減価償却費	3,149,480	3,237,110	△ 87,630
		9 資産減耗費	25,035	31,118	△ 6,083
	2	営業外費用	931,300	1,001,282	△ 69,982
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	802,884	881,650	△ 78,766
		2 会館運営費	27,854	27,854	

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
修 繕 費	110	
食 糧 費	152	
公 課 費	42	
負 担 金	6,284	
保 険 料	783	
使 用 料	76	
貸倒引当金繰入額	2,573	
流 域 下 水 道 維持管理費負担金	1,637,257	酒匂川流域下水道維持管理費負担金
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,944,139	建物減価償却費 24,909 構築物減価償却費 2,786,770 機械及び装置減価償却費 132,374 工具、器具及び備品減価償却費 86 施設利用権減価償却費 205,341
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	205,341	
固 定 資 産 除 却 費	25,035	
企 業 債 利 息	800,459	
一 時 借 入 金 利 息	2,425	
貸 金	5,715	多古しらさぎ会館管理経費 18,054 管理嘱託員報酬(2人) 4,170
報 酬	6,689	警備・清掃等委託料 6,462 維持修繕料等 7,422
法 定 福 利 費	1,037	コミュニティホールかるがも経費 9,800 管理嘱託員報酬(1人) 2,519
備 消 品 費	721	警備・清掃等委託料 573 維持修繕料等 6,708
光 熱 水 費	2,809	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		3 消費税及び地方消費税	100,000	91,277	8,723
		4 雑 支 出	562	501	61
		3 特 別 損 失	1,356	1,255	101
		1 過年度損益修正損	1,355	1,254	101
		2 その他特別損失	1	1	
		4 予 備 費	20,000	20,000	
		1 予 備 費	20,000	20,000	
		支 出 合 計	6,462,455	6,463,089	△ 634

節		備 考
区 分	金 額	
印刷製本費	千円 189	千円
通信運搬費	257	
委託料	7,035	
手数料	157	
賃借料	689	
修繕費	2,465	
材料費	21	
食糧費	20	
保険料	4	
使用料	46	
消費税及び 地方消費税	100,000	
その他雑支出	562	
過年度損益修正損	1,355	過年度下水道使用料過誤納還付金
その他特別損失	1	水洗便所改造等資金融資あっせん損失補償 (平成31年度債務負担行為設定)

資本的収入
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	資 本 的 収 入		3,616,890	3,113,667	503,223
	1	企 業 債	2,681,700	2,288,900	392,800
		1 企 業 債	2,681,700	2,288,900	392,800
	2	他 会 計 出 資 金	328,578		328,578
		1 他 会 計 出 資 金	328,578		328,578
	3	国 庫 補 助 金	593,811	485,100	108,711
		1 国 庫 補 助 金	593,811	485,100	108,711
	4	負 担 金 等	12,401	16,582	△ 4,181
		1 受 益 者 負 担 金	8,026	7,149	877
		2 そ の 他 負 担 金 等	4,375	1,881	2,494
		○ 工 事 負 担 金		7,552	△ 7,552
	5	長 期 貸 付 金 償 還 金	400	1,344	△ 944
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	400	1,344	△ 944
	○	他 会 計 補 助 金		321,741	△ 321,741
		○ 他 会 計 補 助 金		321,741	△ 321,741
		収 入 合 計	3,616,890	3,113,667	503,223

及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
建設企業債	1,227,700	
資本費平準化債	1,454,000	
一般会計出資金	328,578	
国庫補助金	593,811	社会資本整備総合交付金
受益者負担金	8,026	下水道受益者負担金 賦課面積 3.39ha 酒匂川左岸処理区 2.02ha 酒匂川右岸処理区 1.37ha
その他負担金等	4,375	酒匂川流域下水道事業に伴う水道企業団負担金
水洗便所改造資金 貸付金元金償還金	400	

支

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		千円	千円	千円
1	資 本 的 支 出	5,687,647	5,282,067	405,580
	1 建 設 改 良 費	2,271,685	1,831,293	440,392
	1 管 路 建 設 費	933,799	1,188,699	△ 254,900

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	59,973	職員給与費 (13人)	135,198
		污水管渠整備事業 (国庫補助事業)	196,631
手 当 等	52,215	地質調査等委託料	25,158
		路面復旧費	57,750
賃 金	1,287	物件移設補償費	8,000
		工事請負費	105,723
法 定 福 利 費	23,215	市道4762 (飯泉地内)	
		φ 200mm L= 50m	
備 消 品 費	1,248	認定外道路 (飯泉地内)	
		φ 200mm L= 230m	
燃 料 費	277	認定外道路 (曾比地内)	
		φ 200mm L= 320m	
通 信 運 搬 費	42	市道3120ほか (曾比地内)	
		φ 200mm L= 250m	
委 託 料	114,638	污水管渠整備事業 (市単独事業)	288,985
		試掘調査等委託料	41,914
手 数 料	97	路面復旧費	16,297
		物件移設等補償費	39,300
賃 借 料	3,143	県道路面復旧監督事務費負担金	1,000
		工事請負費	190,474
修 繕 費	72	国道255号 (飯泉地内)	
		φ 200mm L= 40m	
路 面 復 旧 費	84,233	市道4044 (国府津一丁目地内)	
		φ 200mm L= 30m	
補 償 費	56,300	市道4750ほか (国府津地内)	
		φ 200mm L= 40m	
負 担 金	1,000	市道5004 (前川地内)	
		φ 200mm L= 85m	
工 事 請 負 費	536,059	市道3224ほか (栢山地内)	
		φ 200mm L= 70m	
		市道3154 (中曾根地内)	
		φ 200mm L= 70m	
		都市計画道路小田原山北線 (穴部地内)	
		φ 200mm L= 230m	
		水洗化促進整備	
		汚水樹設置	

節		備 考	千円
区 分	金 額		
		雨水渠整備事業（国庫補助事業）	221,428
		測量等委託料	36,056
		路面復旧費	10,186
		工事請負費	175,186
		渋取第一雨水幹線支線（栄町三丁目地内）	
		コンクリート水路 L= 15m	
		寺下第一雨水幹線（栢山・曾比地内）	
		コンクリート水路 L= 30m	
		栢山雨水幹線（飯田岡地内）	
		コンクリート水路 L= 45m	
		雨水渠整備事業（市単独事業）	85,186
		試掘調査等委託料	11,510
		物件移設等補償費	9,000
		工事請負費	64,676
		大下水第二雨水幹線支線（栄町一丁目地内）	
		コンクリート水路 L= 40m	
		塔台川排水区主要な管渠（中村原地内）	
		コンクリート水路 L= 30m	
		五ヶ村雨水幹線支線（栢山地内）	
		コンクリート水路 L= 65m	
		寺下第一雨水幹線支線（曾比地内）	
		コンクリート水路 L= 80m	
		浸水対策	
		その他事務費	6,371
		賃借料	3,143
		軽貨物自動車借上料	
		（平成31年度債務負担行為設定）	
		小型貨物自動車借上料	
		（平成31年度債務負担行為設定）	
		パーソナルコンピュータ等借上料	2,264
		賃金等	3,228

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 管 路 改 良 費	千円 805,658	千円 402,885	千円 402,773
		3 ポンプ場建設改良費	73,530	44,200	29,330
		4 その他建設改良費	256,293	11,041	245,252
		5 固定資産購入費	127	1,647	△ 1,520
		6 流域下水道建設費負担金	202,278	182,821	19,457

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
給 料	11,877	職員給与費 (3人) 26,679
手 当 等	10,226	汚水管渠整備事業 (国庫補助事業) 678,717
法 定 福 利 費	4,576	下水道ストックマネジメント計画策定等委託料 44,459
備 消 品 費	92	工事請負費 634,258
燃 料 費	92	長寿命化改築 地震対策
委 託 料	83,469	汚水管渠整備事業 (市単独事業) 98,251
賃 借 料	1,743	管路点検等委託料 39,010
修 繕 費	84	県道路面復旧監督事務費負担金 65
負 担 金	65	工事請負費 59,176
工 事 請 負 費	693,434	長寿命化改築 不明水対策等
		その他事務費 2,011
工 事 請 負 費	73,530	ポンプ場建設改良事業 (国庫補助事業) 長寿命化改築工事請負費
		ポンプ場建設改良事業 (市単独事業) 止水壁工事請負費
給 料	4,615	職員給与費 (1人) 9,284
手 当 等	3,124	その他建設改良事業 (国庫補助事業)
法 定 福 利 費	1,545	下水道管理センター運営管理等に関する調査委託料
委 託 料	37,389	その他建設改良事業 (市単独事業)
工 事 請 負 費	209,620	下水道ストックマネジメント計画策定委託料 中央監視装置改修等工事請負費
機 械 器 具 購 入 費	127	
流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	202,278	酒匂川流域下水道建設費負担金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
	2	企 業 債 償 還 金	3,405,962	3,440,774	△ 34,812
		1 建 設 企 業 債 元 金 償 還 金	3,042,212	3,161,504	△ 119,292
		2 資 本 費 平 準 化 債 元 金 償 還 金	363,750	279,270	84,480
	3	予 備 費	10,000	10,000	
		1 予 備 費	10,000	10,000	
		支 出 合 計	5,687,647	5,282,067	405,580

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
建設企業債 元金償還金	3,042,212	
資本費平準化債 元金償還金	363,750	